

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社マックハウス

【英訳名】 MAC HOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 舟橋浩司

【本店の所在の場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 関谷博昭

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 関谷博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第20期 第1四半期累計(会計)期間	第19期
会計期間		自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高	(百万円)	12,809	56,650
経常利益	(百万円)	293	2,196
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失()	(百万円)	38	787
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-
資本金	(百万円)	1,617	1,617
発行済株式総数	(株)	15,597,638	15,597,638
純資産額	(百万円)	18,023	18,373
総資産額	(百万円)	33,944	36,991
1株当たり純資産額	(円)	1,155.74	1,178.18
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失()	(円)	2.45	50.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	40.00
自己資本比率	(%)	53.1	49.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,003	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	71	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	311	675
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	7,045	12,432
従業員数	(人)	715	720

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社と株式会社アイウォークにより構成されております。

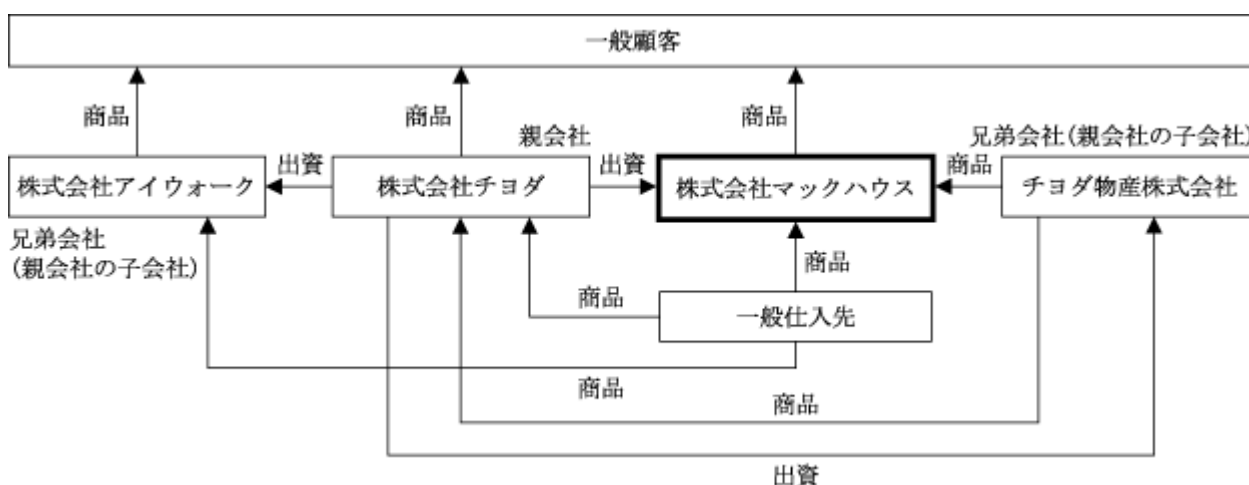
当社は、カジュアル衣料品の小売を行っており、株式会社チヨダと株式会社アイウォークは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダ、及び当社に対して靴及び衣料品の卸売を行っております。

(注) 1 当社は単一事業を営んでおりますので、事業部門毎の記載はしていません。

2 株式会社チヨダは、平成21年3月に株式会社アイウォークの株式を取得し子会社化しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	715 (2,657)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社へのお出向者を除き、他社から当社へのお出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人8時間当たり1日換算)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

商品部門別	当第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
メンズアウター	415百万円
メンズインナー	3,426百万円
メンズボトムス	2,440百万円
レディース	4,112百万円
その他	2,414百万円
合計	12,809百万円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、子供服及び小物等であります。

(2) 地区別売上実績

地区別	当第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
北海道	733百万円
東北	1,253百万円
関東	4,004百万円
中部	1,847百万円
近畿	1,830百万円
中国	820百万円
四国	540百万円
九州	1,778百万円
合計	12,809百万円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

商品部門別	当第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
メンズアウター	62百万円
メンズインナー	2,246百万円
メンズボトムス	1,976百万円
レディース	2,974百万円
その他	1,266百万円
合計	8,526百万円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、子供服及び小物等であります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成21年3月1日～平成21年5月31日）における我が国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界同時不況の影響が深刻さを増したことにより企業収益が不振を極め、早期回復の見通しが引き続き不透明なままで大変厳しい景況感の中で推移いたしました。

ジーンズカジュアル業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりに加え雇用情勢の悪化などによる消費マインドの後退から個人消費はかつてないほど低迷し、予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中で、当社は、業績回復を図るべく物流センターの更なる有効活用を通じ機会ロスの削減や適正在庫コントロールによるプロパー消化率アップを推進、また、慎重な新規出店と不採算店撤退のスピードアップを図り利益確保とコスト削減に努めてまいりましたが、景況感の悪化から消費者の買い控えや低価格志向が急速に強まり、客数・客単価がともに伸び悩んだため売上高が減少、当第1四半期会計期間の既存店舗売上高は大幅に減少となり大苦戦をいたしました。

商品動向としましては、キッズが比較的堅調に推移した一方で、主力となるメンズ及びレディースのジーンズは依然として不調でした。

店舗の状況につきましては、新規出店11店舗、退店10店舗により、第1四半期末店舗数は568店舗（前期同期比20店舗増加）となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間における売上高は12,809百万円、営業利益は275百万円、経常利益は293百万円、四半期純損失は38百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3,046百万円減少し、33,944百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3,208百万円減少し、22,376百万円となりました。これは主に現金及び預金

5,387百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ162百万円増加し、11,568百万円となりました。これは主に新規出店により有形固定資産が157百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ2,696百万円減少し、15,921百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ3,044百万円減少し、13,360百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,240百万円、ファクタリング債務が728百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ347百万円増加し、2,560百万円となりました。これは主に長期未払金が172百万円、リース資産減損勘定が119百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ350百万円減少し純資産は18,023百万円となりました。

これは主に四半期純損失を38百万円計上したことや剰余金の配当311百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は53.1%となり前事業年度末に比べ3.4ポイント増となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期会計期間末における1株当たり純資産額は1,155円74銭となり前事業年度末に比べ22円44銭の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ5,387百万円減少し、7,045百万円となりました。

また当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,003百万円の支出となりました。

これは主に、税引前四半期純利益を92百万円計上するとともに、たな卸資産の増加1,515百万円、仕入債務の減少2,964百万円、法人税等の支払額589百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が74百万円あった一方で、敷金及び保証金の差入による支出が133百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは311百万円の支出となりました。

これは主に配当金の支払額311百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

事業所名	所在地	内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他		合計
OJ川崎駅前DICE	神奈川県	店舗	16	-	1	-	13	32	1 [7]
OJBivi藤枝	静岡県	店舗	13	-	6	-	7	26	1 [5]
OJロゼオ水戸	茨城県	店舗	25	-	1	-	14	40	1 [6]
MH古川南	宮城県	店舗	12	-	0	-	25	37	1 [5]
MHPクロスガーデン前橋	群馬県	店舗	16	-	1	-	9	28	1 [5]
OJライフガーデンにらさき	山梨県	店舗	16	-	1	-	35	53	1 [7]
MHマツヤショッピングモール	長野県	店舗	8	-	0	-	15	24	1 [7]

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
- 3.OJは、アウトレットジェイの略称であります。
- 4.MHは、マックハウスの略称であります。
- 5.MHPは、マックハウスプラザの略称であります。

(3)当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な施設の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	施設の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方 法	着手及び完成予定年月		年間売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
OJちとせモール	北海道	店舗	20	-	自己資金	平成21年5月	平成21年6月	80
MH呉焼山	広島県	店舗	24	-	自己資金	平成21年4月	平成21年10月	120
MHフレスポ中津北	大分県	店舗	29	-	自己資金	平成21年4月	平成21年10月	100
MHロックタウン木更津	千葉県	店舗	34	-	自己資金	平成21年3月	平成21年10月	130
MHユニクス秩父	埼玉県	店舗	24	-	自己資金	平成21年4月	平成21年11月	110

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.上記の投資額には、店舗を賃借するための保証金及び敷金を含んでおります。
- 3.OJは、アウトレットジェイの略称であります。
- 4.MHは、マックハウスの略称であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,597,638	15,597,638	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	15,597,638	15,597,638	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日	-	15,597,638	-	1,617	-	5,299

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,570,500	155,705	-
単元未満株式	普通株式 24,238	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,597,638	-	-
総株主の議決権	-	155,705	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	2,900	-	2,900	0.02
計	-	2,900	-	2,900	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	479	450	505
最低(円)	410	412	410

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459	13,846
売掛金	1,237	543
商品	11,908	10,393
前渡金	3	7
前払費用	520	489
繰延税金資産	197	246
その他	48	58
流動資産合計	22,376	25,584
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	252	256
建物附属設備（純額）	796	651
構築物（純額）	96	88
工具、器具及び備品（純額）	153	144
土地	238	238
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	1,538	1,381
無形固定資産		
借地権	106	106
商標権	0	0
ソフトウェア	170	186
無形固定資産合計	277	293
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	425	430
敷金及び保証金	8,156	8,198
出店仮勘定	41	59
破産更生債権等	3	3
繰延税金資産	1,102	1,015
その他	82	78
貸倒引当金	59	55
投資その他の資産合計	9,752	9,731
固定資産合計	11,568	11,406
資産合計	33,944	36,991

(単位：百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,438	10,679
ファクタリング債務	3 2,981	3 3,709
未払金	66	31
未払法人税等	259	749
未払消費税等	36	3
未払費用	1,165	940
預り金	76	59
前受収益	24	22
賞与引当金	262	149
その他	48	58
流動負債合計	13,360	16,404
固定負債		
長期未払金	172	-
退職給付引当金	1,312	1,293
役員退職慰労引当金	106	105
転貸損失引当金	187	156
長期預り保証金	151	146
リース資産減損勘定	631	512
固定負債合計	2,560	2,213
負債合計	15,921	18,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	11,111	11,461
自己株式	5	5
株主資本合計	18,023	18,373
純資産合計	18,023	18,373
負債純資産合計	33,944	36,991

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	12,809
売上原価	7,011
売上総利益	5,797
販売費及び一般管理費	5,522
営業利益	275
営業外収益	
受取利息	8
受取家賃	68
受取手数料	47
雑収入	11
営業外収益合計	134
営業外費用	
支払利息	0
不動産賃貸費用	59
転貸損失引当金繰入額	54
雑損失	2
営業外費用合計	116
経常利益	293
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
転貸損失引当金戻入額	13
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除却損	6
店舗閉鎖損失	1
減損損失	206
特別損失合計	214
税引前四半期純利益	92
法人税、住民税及び事業税	169
法人税等調整額	37
法人税等合計	131
四半期純損失()	38

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	92
減価償却費	75
減損損失	206
退職給付引当金の増減額（は減少）	18
賞与引当金の増減額（は減少）	113
貸倒引当金の増減額（は減少）	3
受取利息及び受取配当金	8
転貸損失引当金の増減額（は減少）	31
支払利息	0
賃借料との相殺による保証金返還額	112
売上債権の増減額（は増加）	694
たな卸資産の増減額（は増加）	1,515
仕入債務の増減額（は減少）	2,964
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0
固定資産除却損	6
店舗閉鎖損失	1
未払消費税等の増減額（は減少）	32
その他	70
小計	4,414
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	0
法人税等の支払額	589
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11
無形固定資産の取得による支出	1
敷金及び保証金の差入による支出	133
敷金及び保証金の回収による収入	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	311
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,387
現金及び現金同等物の期首残高	12,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,045

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間
（自平成21年3月1日
至平成21年5月31日）

たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については重要性が乏しいため、記載は省略いたします。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,683百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,663百万円
2 出店仮勘定 出店仮勘定は、建設中の賃借店舗に対する敷金保証金の目的で支払う内金で、支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。	2 同左
3 ファクタリング債務 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	3 同左

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給与手当	1,726百万円
賞与引当金繰入額	113百万円
退職給付費用	34百万円
営業地代家賃	1,638百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,459百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,414百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>7,045百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	3,113

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	311	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)		前事業年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,155円74銭	1株当たり純資産額	1,178円18銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,023	18,373
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,023	18,373
普通株式の発行済株式数(千株)	15,597	15,597
普通株式の自己株式数(千株)	3	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,594	15,594

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純損失(百万円)	38
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月6日

株式会社マックハウス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖 規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第20期事業年度の第1四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。